

平成18年 3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社タカキタ  
 コード番号 6325

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.takakita-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 東男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大井 泰嗣

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当支払開始日

親会社等の名称

タナシン電機株式会社(コード番号：－)

TEL (0595) 63-3111

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等における当社の議決権所有比率 19.5%

## 1. 平成17年 9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	5,887	△3.7	163	△35.3	171	△32.6
16年 9月中間期	6,112	△8.2	253	△2.2	254	0.5
17年 3月期	11,493		261		268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	100	△21.7	6	31	—	—
16年 9月中間期	128	5.6	8	06	—	—
17年 3月期	128		7	44	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 ー百万円 16年9月中間期 ー百万円 17年3月期 ー百万円

②期中平均株式数 17年9月中間期 15,989,327株 16年9月中間期 15,990,315株 17年3月期 15,989,968株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	—	—	—	—
16年 9月中間期	—	—	—	—
17年 3月期	—	—	5	00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳 記念配当 ー円 ー銭 特別配当 ー円 ー銭

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	7,273	4,045	55.6	253	05
16年 9月中間期	7,253	3,962	54.6	247	82
17年 3月期	6,640	3,992	60.1	249	05

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 16,000,000株 16年9月中間期 16,000,000株 17年3月期 16,000,000株

②期末自己株式数 17年9月中間期 11,415株 16年9月中間期 10,085株 17年3月期 10,457株

## (4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年 9月中間期	△181	△107	282	14	—
16年 9月中間期	△71	△104	175	28	—
17年 3月期	203	△251	41	21	—

## 2. 平成18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	—
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,000	250	120	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円88銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

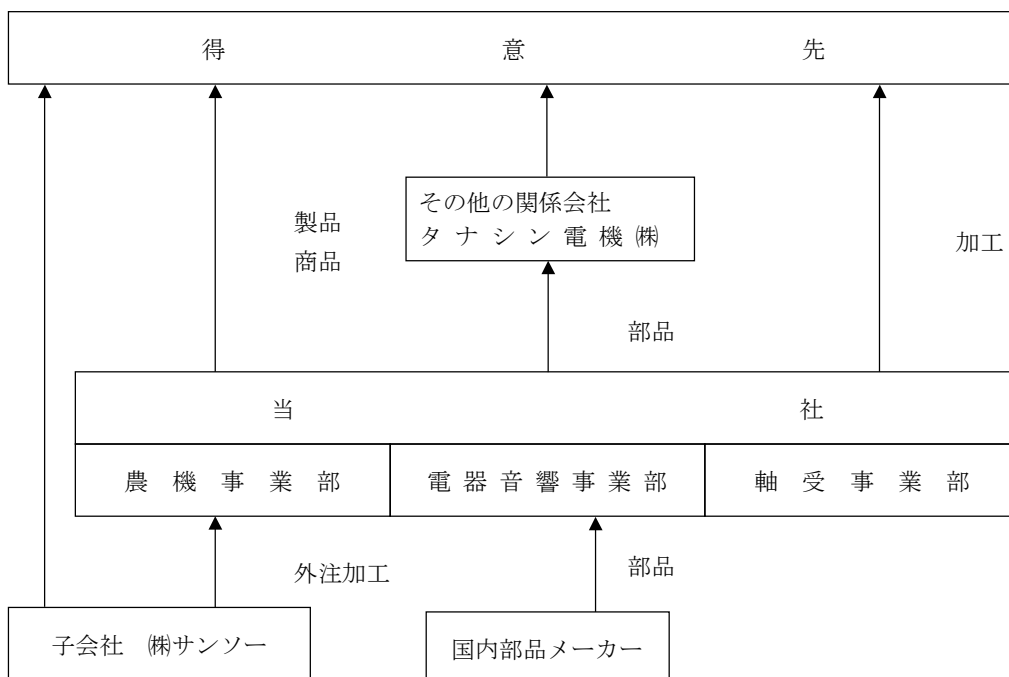
農機事業部……………当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。

電器音響事業部……………当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品の国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、創業100周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

### (3) 会社の対処すべき課題

農業機械部門におきましては、農家のニーズに適した商品をスピードをあげて開発するとともに、営業力を上げシェアアップに努め、品質を向上させ多品種少量生産における製造コスト低減が重要な課題であります。また、電器音響部門におきましては、今後ますます加速されると思われ得先による部品の海外現地調達化の動向、そして、軸受部門におきましては、産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、引き続き「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」などを徹底して実行することにより、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### ① 会社の機関の内容

###### (取締役会)

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名（平成17年9月30日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

###### (部長会議)

部長会議は、原則として月1回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点の議論の末、進むべき方向性を決定しております。

###### (監査役会)

監査役会は、監査役3名（平成17年9月30日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

###### ② リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

###### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、常勤監査役が営業拠点を中心に業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議にはすべて出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を充分監督できる体制となっております。また、会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、中間、

期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤昭二氏と中谷敏久氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありませんが、電器音響部門及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役との間には直接利害関係を有するものではありません。

**(5) 親会社等に関する事項**

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
タナシン電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.5 (0.0)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であり、この他に、タナシン電機株式会社代表取締役及びその近親者等が28.8%所有しております。

2) 親会社等との関係

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等については、特記すべき事項はありません。また、親会社等との関係は「基本契約書」に基づき、今後とも良好に維持される事を基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の伸びに支えられ、緩やかな回復基調でありましたものの、雇用情勢は依然として厳しさが残り、原油や鋼材等は引き続き高騰が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

農業機械業界におきましては、農業就業者の高齢化、農家戸数・耕地面積の減少や、米の消費減退、長期にわたる景気低迷による農家収入の減少の影響により、農家の投資意欲は依然として低迷しており、厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社農業機械部門においては、「安全・安心な食料」についての関心が高まってきており、「おいしい米づくり」「消費者に歓迎される農産物づくり」の実践に貢献する「マニアスプレッタ」「コンボキャスタ」「ライムソーワ」等、有機農法に対応した土作り関連作業機におけるラインナップの充実及び拡販に努めました。また、飼料自給率の向上と、良質・安価・安全な粗飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」、さらに北海道に代表される大規模農家向けには、高品質な粗飼料づくりの省力化、低コスト化を実現したパワーカットロールベアラとラップマシンの複合機「コンビラップマシーン」、そして栄養価の高いとうもろこしの収穫梱包作業機として画期的な商品「細断型ロールベアラ」の拡販に注力しましたものの、売上高は27億30百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、カーステレオ用CDの受注増がありましたものの、部品の海外現地調達化の進展により、売上高は28億91百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資意欲の回復により得意先からの受注が高水準で推移したものの、売上高は2億65百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は58億87百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面においては、経営の効率化を図りコストダウン等に取り組みましたが鋼材等の高騰の影響を受け、経常利益は1億71百万円（前年同期比32.6%減）、中間純利益については、1億円（前年同期比21.7%減）とそれぞれ減益となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、設備投資が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一方、当社を取り巻く状況は、農業就業者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、原材料の高騰など、経営環境はより一層厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下で、当社は、農家のニーズに適した商品を開発するとともに、営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め体質強化を図り業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成18年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高110億円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、固定資産の取得による支出及び配当金の支払い等の要因により、前事業年度末に比べ7,593千円減少し、当中間会計期間末には14,399千円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は181,963千円（前年同期比156.1%増）となりました。

これは主に税引前中間純利益171,345千円、減価償却費71,982千円、売上債権の増加額540,750千円、たな卸資産の増加額29,344千円、法人税等の支払額69,365千円等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は107,887千円（前年同期比3.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出96,309千円等を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は282,257千円（前年同期比61.1%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額205,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、配当金の支払額79,134千円等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第61期		第62期
	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率（%）	54.6	60.1	55.6
時価ベースの株主資本比率（%）	56.2	64.3	64.2
債務償還年数（年）	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	33.6	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
3. 平成16年9月中間期及び平成17年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		238,083		224,399		231,992	
受取手形		915,334		917,602		633,915	
売掛金		1,240,717		1,239,081		917,536	
有価証券		2,036		—		2,012	
たな卸資産		1,357,237		1,418,800		1,389,456	
未収入金		649,225		475,068		528,780	
繰延税金資産		58,792		54,734		54,583	
その他		13,070		12,039		51,190	
貸倒引当金		△1,059		△1,313		△574	
流動資産合計		4,473,439	61.7	4,340,413	59.7	3,808,891	57.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1, 2,3						
建物		446,866		499,983		524,619	
機械及び装置		409,313		401,642		365,394	
土地		561,286		536,189		561,286	
その他		123,364		165,948		118,630	
有形固定資産合計		1,540,831	21.2	1,603,764	22.0	1,569,930	23.6
無形固定資産		43,383	0.6	57,803	0.8	38,767	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	523,213		627,068		572,084	
繰延税金資産		266,754		214,865		250,120	
その他		405,483		429,728		401,151	
投資その他の資産合計		1,195,451	16.5	1,271,663	17.5	1,223,356	18.4
固定資産合計		2,779,666	38.3	2,933,230	40.3	2,832,053	42.6
資産合計		7,253,105	100.0	7,273,643	100.0	6,640,945	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		745,491		587,798		464,359	
買掛金		873,356		855,423		760,215	
短期借入金	※2	373,000		524,996		280,000	
法人税等未払金		131,212		77,254		87,770	
未払費用		147,940		126,350		104,564	
賞与引当金		102,551		101,135		95,608	
その他	※5	70,212		47,251		39,766	
流動負債合計		2,443,764	33.7	2,320,210	31.9	1,832,284	27.6
II 固定負債							
長期借入金	※2	110,000		186,671		70,000	
退職給付引当金		645,444		634,447		649,332	
役員退職慰労引当金		79,232		74,056		85,117	
預り保証金		11,988		12,288		12,088	
固定負債合計		846,665	11.7	907,463	12.5	816,538	12.3
負債合計		3,290,429	45.4	3,227,674	44.4	2,648,823	39.9
(資本の部)							
I 資本金		1,350,000	18.6	1,350,000	18.6	1,350,000	20.3
II 資本剰余金							
資本準備金		825,877		825,877		825,877	
資本剰余金合計		825,877	11.4	825,877	11.3	825,877	12.4
III 利益剰余金							
利益準備金		204,500		204,500		204,500	
任意積立金		1,300,631		1,340,000		1,300,631	
中間(当期)未処分利益		221,207		192,868		221,355	
利益剰余金合計		1,726,339	23.8	1,737,368	23.9	1,726,486	26.0
IV その他有価証券 評価差額金		62,579	0.8	135,224	1.8	91,984	1.4
V 自己株式		△2,120	△0.0	△2,501	△0.0	△2,227	△0.0
資本合計		3,962,675	54.6	4,045,968	55.6	3,992,121	60.1
負債・資本合計		7,253,105	100.0	7,273,643	100.0	6,640,945	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,112,552	100.0	5,887,559	100.0	11,493,890	100.0			
II 売上原価		5,127,364	83.9	4,990,940	84.8	9,839,068	85.6			
売上総利益		985,187	16.1	896,619	15.2	1,654,821	14.4			
III 販売費及び一般 管理費		731,819	12.0	732,668	12.4	1,393,188	12.1			
営業利益		253,368	4.1	163,951	2.8	261,633	2.3			
IV 営業外収益	※1	20,607	0.3	28,498	0.5	48,060	0.4			
V 営業外費用	※2	19,264	0.2	20,753	0.4	41,324	0.4			
経常利益		254,710	4.2	171,696	2.9	268,368	2.3			
VI 特別利益	※3	—	—	16,272	0.3	386	0.0			
VII 特別損失	※4 ※6	30,491	0.5	16,623	0.3	37,987	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		224,219	3.7	171,345	2.9	230,767	2.0			
法人税、住民税 及び事業税		117,800		64,000		122,800				
法人税等調整額		△22,402	95,397	1.6	6,516	70,516	1.2	△21,000	101,799	0.9
中間(当期)純利 益		128,822	2.1	100,829	1.7	128,968	1.1			
前期繰越利益		92,386		92,039		92,386				
中間(当期)未処 分利益		221,207		192,868		221,355				

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純 利益		224,219	171,345	230,767
減価償却費		68,421	71,982	157,589
減損損失		27,516	—	27,516
投資有価証券売却益		—	△15,416	—
有価証券償還益		—	△281	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	700
ゴルフ会員権売却損		—	—	700
退職給付引当金の増減 額 (△減少額)		23,814	△14,885	27,703
役員退職慰労引当金の 増減額 (△減少額)		2,635	△11,060	8,520
賞与引当金の増減額 (△減少額)		5,424	5,527	△1,518
貸倒引当金の増加額		97	738	△386
受取利息及び受取配当 金		△9,138	△9,383	△14,740
支払利息		2,796	3,086	5,915
手形売却損		11,244	11,193	24,228
有形固定資産廃棄損		1,975	11,101	3,665
売上債権の増減額 (△増加額)		△414,884	△540,750	303,078
たな卸資産の増加額		△75,383	△29,344	△107,601
仕入債務の増減額 (△ 減少額)		35,700	179,004	△369,055
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△7,749	22,071	△24,200
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		37,973	36,092	△6,908
小計		△75,336	△118,979	255,973
利息及び配当金の受取 額		9,134	9,580	14,740
利息の支払額		△2,780	△3,198	△6,073
法人税等の支払額		△2,077	△69,365	△60,816
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△71,059	△181,963	203,824

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の償還に よる収入		—	2,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△114,535	△96,309	△219,400
不動産賃貸による収入		9,029	14,189	20,983
無形固定資産の取得に よる支出		△920	△24,439	△37,194
預り保証金の受入によ る収入		216	200	216
差入保証金の返戻によ る収入		—	3,002	—
貸付による支出		—	△8,534	—
貸付金の回収による収 入		1,644	2,249	3,302
その他		248	△245	△19,812
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△104,317	△107,887	△251,902
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		293,000	205,000	200,000
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済によ る支出		△40,000	△43,333	△80,000
自己株式の取得による 支出		△156	△274	△262
配当金の支払額		△77,606	△79,134	△77,888
財務活動によるキャッ シュ・フロー		175,237	282,257	41,848
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△139	△7,593	△6,230
V 現金及び現金同等物の期 首残高		28,222	21,992	28,222
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		28,083	14,399	21,992

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 電器音響商品 個別原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（減価償却方法の変更） 軸受部門の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当中間会計期間より定率法に変更しました。この変更は、当上半期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は3,732千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は3,324千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（減価償却方法の変更） 軸受部門の有形固定資産の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法に変更しました。この変更は、当期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は8,425千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,288千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（減価償却方法の変更） 軸受部門の有形固定資産の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法に変更しました。この変更は、当期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は8,425千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,288千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間の5年による定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は27,516千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は27,516千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「未収入金」の金額は282,392千円であります。	(中間貸借対照表) _____	(貸借対照表) _____

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、当中間会計期間より賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 130,589千円	有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当中間会計期間において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 25,096千円	従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、当事業年度より賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 130,589千円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1.有形固定資産の減 価償却累計額	(千円) 2,319,439	(千円) 2,365,041	(千円) 2,378,205
※2.担保資産			
(1)固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
土地	202,764	202,764	202,764
建物	43,430	90,359	92,956
機械及び装置	2,088	—	—
(2)銀行根担保設定 に対して供して いる投資有価証 券	236,222	316,156	270,515
上記(1)(2)に対する 債務	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	373,000	524,996	280,000
長期借入金	110,000	186,671	70,000
※3.有形固定資産の圧 縮記帳	建物の取得価額から国庫補助 金等による圧縮記帳額3,811 千円を控除しております。 (千円)	同左 (千円)	同左 (千円)
4.受取手形割引高	1,450,063	1,426,919	1,771,670
※5.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等 を相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	—



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
※ 1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)												
受取利息	2,946	2,758	5,880												
受取配当金	6,192	6,624	8,859												
不動産賃貸収入	9,029	14,189	20,983												
受取技術料	331	459	1,188												
※ 2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)												
支払利息	2,796	3,086	5,915												
手形売却損	11,244	11,193	24,228												
※ 3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)												
—————	—————	投資有価証券売却益	貸倒引当金戻入												
		15,416	386												
※ 4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)												
固定資産廃棄損	2,975	16,623	9,071												
減損損失	27,516		27,516												
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)												
有形固定資産	66,593	66,531	151,095												
無形固定資産	1,737	5,403	6,354												
※ 6. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	—————	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県能代市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table>	場所	秋田県能代市	用途	遊休地	種類	土地		<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県能代市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table>	場所	秋田県能代市	用途	遊休地	種類	土地
場所	秋田県能代市														
用途	遊休地														
種類	土地														
場所	秋田県能代市														
用途	遊休地														
種類	土地														
	<p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の秋田県能代市に保有する土地については、当初工場用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,516千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>		<p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の秋田県能代市に保有する土地については、当初工場用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,516千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>												

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 238,083 預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金 <u>現金及び現金同等物</u> 28,083	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 224,399 預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金 <u>現金及び現金同等物</u> 14,399	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 231,992 預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金 <u>現金及び現金同等物</u> 21,992

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>106,080</td> <td>125,196</td> <td>231,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>80,444</td> <td>82,287</td> <td>162,731</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>25,636</td> <td>42,908</td> <td>68,544</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	106,080	125,196	231,276	減価償却 累計額相 当額	80,444	82,287	162,731	中間期末 残高相当 額	25,636	42,908	68,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>106,080</td> <td>95,958</td> <td>202,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>91,052</td> <td>72,968</td> <td>164,020</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>15,028</td> <td>22,989</td> <td>38,017</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	106,080	95,958	202,038	減価償却 累計額相 当額	91,052	72,968	164,020	中間期末 残高相当 額	15,028	22,989	38,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>工具器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>106,080</td> <td>125,196</td> <td>231,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>85,748</td> <td>92,677</td> <td>178,425</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>20,332</td> <td>32,518</td> <td>52,850</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	106,080	125,196	231,276	減価償却 累計額相 当額	85,748	92,677	178,425	期末残高 相当額	20,332	32,518
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	106,080	125,196	231,276																																																											
減価償却 累計額相 当額	80,444	82,287	162,731																																																											
中間期末 残高相当 額	25,636	42,908	68,544																																																											
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	106,080	95,958	202,038																																																											
減価償却 累計額相 当額	91,052	72,968	164,020																																																											
中間期末 残高相当 額	15,028	22,989	38,017																																																											
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	106,080	125,196	231,276																																																											
減価償却 累計額相 当額	85,748	92,677	178,425																																																											
期末残高 相当額	20,332	32,518	52,850																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																											
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,787</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,544</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	30,787	1年超	37,757	合計	68,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,017</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	27,196	1年超	10,821	合計	38,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,330</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,850</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	29,330	1年超	23,519	合計	52,850																																			
	(千円)																																																													
1年以内	30,787																																																													
1年超	37,757																																																													
合計	68,544																																																													
	(千円)																																																													
1年以内	27,196																																																													
1年超	10,821																																																													
合計	38,017																																																													
	(千円)																																																													
1年以内	29,330																																																													
1年超	23,519																																																													
合計	52,850																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,691</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	17,691	減価償却費相当額	17,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	14,832	減価償却費相当額	14,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,578</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	33,578	減価償却費相当額	33,578																																									
	(千円)																																																													
支払リース料	17,691																																																													
減価償却費相当額	17,691																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	14,832																																																													
減価償却費相当額	14,832																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	33,578																																																													
減価償却費相当額	33,578																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																											

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	402,979	506,613	103,634
(2) 債券	1,718	2,036	317
合計	404,697	508,649	103,952

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,842	610,468	224,625
合計	385,842	610,468	224,625

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	402,979	555,484	152,504
(2) 債券	1,718	2,012	293
合計	404,697	557,496	152,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

④ 持分法損益等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	247.82	253.05	249.05
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	8.06	6.31	7.44
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	128,822	100,829	128,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	128,822	100,829	118,968
期中平均株式数(千株)	15,990	15,989	15,989

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
農機事業部	2,536,776	2,422,530	4,549,943
軸受事業部	266,383	266,703	541,846
合計	2,803,159	2,689,233	5,091,789

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
農機事業部	367,109	326,801	493,646
電器音響事業部	2,978,108	2,860,416	6,069,852
合計	3,345,218	3,187,217	6,563,498

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

#### (1) 受注高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
電器音響事業部	2,742,348	2,839,580	6,079,509
合計	2,742,348	2,839,580	6,079,509

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
電器音響事業部	840,000	947,993	1,000,000
合計	840,000	947,993	1,000,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
農機事業部	2,833,241		2,730,906		4,761,755	
電器音響事業部	3,012,348		2,891,587		6,189,509	
軸受事業部	266,962		265,065		542,625	
合計	6,112,552		5,887,559		11,493,890	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
タナシン電機㈱	3,012,348	49.3	2,891,587	49.1	6,189,509	53.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。